

初学者を対象とした国際関係論教授法に関する一考察 ——歴史中心と理論中心の教授法の問題点とその解決への模索

福井英次郎¹

はじめに——問題の所在

国際関係論²は現在、高等教育で扱われる学問領域の一つとして、多くの大学で講義がなされている。またその思考方法といったエッセンスは高等学校の公民科でも教えられている。このように国際関係論は、社会科学の教育分野の一つとして、日本国内では広く認識されている。このような背景を持つ国際関係論は高等教育で、これまでどのように教えられてきたのだろうか。

国際関係論は基本的に、「エリート学習者」に対し教えられてきたとあってよいだろう。本稿で述べるエリート学習者とは、国際関係論を学習することに自発的で積極的な学習者を指す。具体的には、国際関係論に関係する学部・学科・専攻などに所属しており、国際関係論に対し、学部3～4年に専門として選択する可能性がある分野として、目を向けている学習者である。仮に国際関係論の知識や学習時間がほとんどないとしても、彼らは講義などで、より積極的に知識を得ようとするだろう。加えて、所属する専攻とは全く関係ないけれども、国際関係論に強い興味を示している学習者も含まれる。このようなエリート学習者は、講義内で示した参考文献を読んでみたり、図書館や書店で国際関係論に関する書物を手にとってみたりすることが想定される。

国際関係論を教えるときに、エリート学習者をその中心的な対象者とするのは、高等教育では当然である。なぜならば、高等教育の目的の一つは、自ら問題を発見しそれに対する解答を自分で導き出すことにあるからである。熱意のある学習者に対しては、教える側は、例えば参考文献を提示したりして、さらなる学習の方向性を示すことになる。このような方法は、これまでの高等教育では一般的であったといえよう。

しかし本稿では、このようなエリート学習者への教授法ではなく、対象をより拡大した

¹埼玉県立大学非常勤講師（国際関係論担当）および学習院高等科非常勤講師（政治経済担当）。

²国際関係論は英語の‘International Relations’を翻訳したものである。日本では国際関係論よりも、「国際政治学」の方が中心的に使用されてきたといえよう。実際に、日本のこの分野の学会は「日本国際政治学会」である。本稿は厳密な定義の確立を目指しているのではないので深くは立ち入らないが、本稿での国際関係論の定義は、日本で伝統的に国際政治学として扱われてきた分野を含み、さらに近接する諸分野を包含する領域とする。詳細は以下を参照。李鍾元（2009）「歴史から見た国際政治学」、日本国際政治学会編『歴史の中の国際政治（日本の国際政治学 第4巻）』（有斐閣）、1-2頁。ただし固有名詞として使用されている場合は、本稿では国際政治（学）を用いる。

教授法について考察したい。この理由は、実学という視点からは、国際関係論があまり貢献できない分野であるからである。政治学や国際関係論は、隣接する学問分野である法律学や経済学と比較すると、実学的側面が弱い。法律学や経済学は学問的知の集合であると同時に、実務型の知識の側面を強く持っている。それに対して政治学や国際関係論はそのような実務的側面はあまり持ち合わせていない。端的な例をあげると、法律学には司法試験という資格試験があり、その背景として法曹界がある。経済学には直接的には繋がらないまでも公認会計士という資格があり、経済アナリストという職種も存在する。それに対して、政治学や国際関係論は、学んだ知識を直接的に社会で利用するという学問分野ではない。最も親近性があると思われる行政（公務員）や政治家といった職は、政治学や国際関係論の知識は必要であっても、法律学における法曹界のように、排他的特権を享受できる分野ではない。実際に、公務員試験では、政治学や国際関係論の試験問題がないわけではないけれども、その中心は法律学であり、また経済学である。さらに、政治家になる場合や国際機関で働く場合であっても、政治学や国際関係論を学んだことは、法律学や経済学と比べて、特別の利点があるとはいえない。

ここで注意を要するのは、学問は実学であるべきだということではないことである。上述したように、高等教育の目的の一つは、問題を発見し、その問題の解決を講ずることである。そのため必ずしも実学的である必要はない。このことはまず確認しておく。その上で指摘したいことは、学習者が国際関係論を学ぶ理由である。国際関係論の学習者は、実学的ではないという国際関係論の特性のため、資格などの試験や大学卒業後の実務的知識という理由ではなく、純粋に自らの好奇心によって、国際関係論を学んでいくのである。学習者が自らの好奇心によって国際関係論を学ぼうとしていることに対し、教える側ができることはないだろうか。一部のエリート学習者だけでなく、非エリート学習者に対してもわかりやすいような教授法の確立を目指すべきであるというのが本稿の問題意識の中心である³。

このような視点は、大学をめぐる環境を考慮した場合に、より重要性を増す。かつて入試地獄と呼ばれた大学入学をめぐる状況は、今では全入時代と呼ばれるに至っている。全入時代では、大学の定員数が進学希望者数を上回ることになる。この結果、二つの課題が浮上している。第一に、大学の魅力増大の必要性である。第二に、学生の学力低下への対処である。前者では、大学も一般企業と同じようにつぶれてしまうことが現実となった以上、大学の魅力を増して学生を集めるといことが必須になってきた。魅力の増大方法は、例えば現在の学生の必要性にあったカリキュラムなどが必要になるという⁴。後者では、

³このような意識は日本の政治学や国際関係論の研究者の一部に共有されている。実際に、2008年度政治学会総会・研究大会（2008年10月11-13日、関西学院大学）では、分科会の一つとして、「政治学教育——何をどのように教えるのか」という分科会が開催された。この分科会では政治学に限らず、国際関係論に関する教育の観点からも議論がなされた。

大学入学者の基礎学力が低下しているのではないかという懸念が生じている。この背景には、全入時代のために、本来は学力を保証するはずの入学試験が機能不全を起こし、基礎学力の不十分な学生が大学に進学しているのではないかという恐れがある。このような事態が実際に生じているとすると、基礎力があることを前提としていたこれまでの高等教育の方法は、基礎力の補強を視野に入れた修正が必要となる⁵。

この二つの課題は、国際関係論の教授法という観点からは、同じ文脈で論じることが可能である。大学の魅力増大に関しては、学問分野はそれぞれに知的刺激があり、この事実こそが魅力の源泉である。この魅力を全ての受講生に感じ取ってもらうことができれば、その科目の魅力も増大するだろうし、さらにはその大学の魅力も増大するはずである。国際関係論には、当然ながら国際関係論固有の知的刺激がある。本稿の狙いは、国際関係論の知的刺激をできるだけ多くの学生に感じ取ってもらう方法を考察することである。そしてその方法は、基礎力低下の懸念とそれへの対処に関連することになる。エリート学習者だけでなく、受講する学生全員に対する教授法を確立することは、基礎力低下の懸念への対処と共通の方向性を持ちうるからである。以上のように、大学をめぐる環境からみても、非エリート学習者への教授法の確立は重要である。

それでは非エリート学習者とはどのような学習者だろうか。本稿では、非エリート学習者を「初学者」としてとらえる。本稿で述べる初学者とは、大学入学後に国際関係論を初めて学ぶ学習者である。より具体的には、国際関係論を学習することに積極的ではない学習者である。エリート学習者と異なり、国際関係論は専門とする対象として見られていない。多くの場合は一般教養・総合教育の中の社会科学の科目として、国際関係論は選ばれているに過ぎない。もちろん科目選択の段階では、積極的に「国際関係論を学んでみたい」という意識で、国際関係論の講義を選択する学生も含まれる。しかし本稿における「初学者」の場合、講義内で、受身の立場として、国際関係論を「習おう」と考えている学習者である。自ら国際関係論の書物を手に取ったりする学習者は想定していない。ただし初学者には、国際関係論が不要であるとして講義に出席しない学生や、国際関係論に全く興味を示さない学生は含まれない。初学者は、多少なりとも国際関係論に関心があり、国際関係論の講義に参加しようとしている学習者である。なお本稿では、国際関係論に全く関心

⁴大学の魅力増大の方法に関しては、例えば以下の議論を参照。諸星裕（2008）『消える大学残る大学——全入時代の生き残り戦略』（集英社）。

⁵テキストを作成する出版社でもこのような懸念を前提とした教科書の作成の動きがある。実際に、弘文堂はその分野の権威的研究者に執筆を依頼するというこれまでの教科書作成の様式ではなく、執筆者を公募するという様式を採用した。これが「プレステップ」シリーズである。公募という形式にした理由について、弘文堂編集部の外山千尋は、「学力低下に直面している大学では、独自のプリントを作成するなどさまざまな工夫をしている教官はいる。個々のノウハウの蓄積があっても通常は教科書執筆者として名前が挙がってこない」と述べている（日本経済新聞2008年10月12日）。なおこのシリーズの第1巻は政治学であった。甲斐信好（2008）『プレステップ政治学』（弘文堂）。国際関係論に関しては、『プレステップ政治学』の一部で扱われているが、単独のものとしては出版されていない。

がない学生に対し、関心を示すよう促すような教授法は議論されない。

では、国際関係論の初学者は、どのような特徴を持っているのだろうか。本稿では以下の三点を指摘する。第一に、これまでも述べてきたように、受身であるということである。率先して国際関係論の本を読むことはないが、単にやる気がないということでもない。第二に、年齢が20歳前後であるということである。高等学校卒業直後から数年を経た年齢層が対象となる。もちろん生涯学習という考え方や制度の発展によって、初学者の年齢層は多様化しているだろう。しかし最も多いのは20歳前後とあって差し支えないだろう⁶。第三に、抽象的議論に弱いということである。大学入学時の学生の多くは抽象的な議論をすると、途端に議論についていけない場合が多い⁷。

本稿では、このような初学者に対し、どのように国際関係論を教えるのかということをお考察する。次章で述べるが、本稿では、国際関係論を教える軸として、歴史と理論を中心にすえて議論することにする。初学者への教授法という観点から、歴史中心の教授法と理論中心の教授法のそれぞれの弱点を明らかにするとともに、その弱点を克服する方法の提示を試みる。本稿の構成は、第2章で、国際関係論の教授法を考える場合の二つの枠組を提示する。ここでは日本の国際関係論研究の動向を視野に入れつつ、教授法の観点から、なぜ理論と歴史を中心にすえるのか、その理由を明らかにする。第3章では、歴史を中心にすえた教授法の問題点を考察する。最初に、初学者の年齢と歴史的手法との間に横たわる制約について扱う。次に、「冷戦後」をめぐる問題について論じる。最後にこれらの問題を克服する方向性を検討する。第4章では、理論を中心にすえた教授法の問題点に焦点を当てる。まず初学者の特徴である抽象的議論が苦手であるということから生じる問題点を明らかにする。その上で、解決法の方向性を提示する。最後に、まとめにかえて、新たな教授法への模索として、歴史中心・理論中心の教授法に関する問題点を克服するための方法を考察する。結論を先取りすると、導入部分を工夫することを提唱する。そしてこのときに生じる問題と今後の課題を指摘することとする。

なお本稿の目的は、初学者のための国際関係論の教授法の確立の必要性を主張し、その第一歩を提示することである。そのため、完成されたものとして初学者のための国際関係論の教授法を述べることはできないし、具体的で完成されたカリキュラム案を示すこともできない。あくまで模索であることを確認されたい。

⁶生涯学習については以下を参照。白石克己・遠藤克弥・森田希一・西岡正子（1997）『生涯学習論——自立と共生』（実務教育出版）。初学者に対する国際関係論の教授法が確立されていないことによる不利益は、学習者の世代を超えた問題である。なお学習者が20歳前後でない場合、本稿の分析は適当でないことが予測される。これについては、生涯学習としての国際関係論の教授法の研究を待ちたい。

⁷本稿の範囲を超えるけれども、大学卒業時には抽象的議論に対処していることを考えると、年齢と共にそのような議論に慣れるのか、それとも高等教育を通じて抽象的議論ができるようになるのかを解明する必要がある。

第2章 国際関係論の教授法における二つの枠組

第1節 国際関係論の四つの枠組

本章では、国際関係論の教授法として、なぜ歴史と理論という二つの枠組に焦点をあてるのか、その理由を明らかにする。日本における国際関係論の中心的学会である「日本国際政治学会」では、研究分科会は、「理論」「非国家主体」「地域」「歴史」の四つのブロックに分かれている。この四つのブロックから見た国際関係論はそれぞれ、「学としての国際政治」、「国境なき国際政治」、「地域から見た国際政治」、「歴史の中の国際政治」と見なすことができよう⁸。この中で、本稿が歴史と理論を扱う理由を明らかにする。最初に地域研究を外す理由を述べ、次に非国家主体を外す理由を述べる。これらの二つの枠組を外す理由は、本稿での議論を拡散させないためという消極的な理由である。両者ともに、実際には有益な枠組であることは指摘しておく。

第2節 地域研究を中心にすえた教授法の問題点

地域研究を中心にすえた国際関係論は、初学者のための国際関係論の教授法の観点からは重要である。現在の問題に焦点を当てることができることや、実体を伴ったものとして対象を認識できるという利点がある。実際に、最後の章で述べる新たな教授法の模索では、このような地域研究の利点は十分に生かすことができよう。

しかし、地域研究を中心にすえた国際関係論の教授法には二つの弱点がある。第一に、地域研究はそれ自体で国際関係論とならないことである。「世界各地の個性を発見し解明する知的探求」⁹である地域研究は、その地域の地域性を明らかにすることに注力するが、自動的に国際関係論として成立するわけではない。むしろ両者の関係は、相互に影響を及ぼしあいつつ、一部は包摂しあいつつ、しかし異なる分野といえるだろう¹⁰。国際関係論と地域研究の関係は、「近縁でもあり遠縁でもあり、またライバルでもありパートナーでもある」¹¹のである。第二に、科目の問題がある。一部の大学では、「国際関係論」とは別に、「地域研究」という科目が存在する。そのため、「地域研究」ではない独自の科目として「国際関係論」を開講する必要がある。

⁸日本国際政治学会は2006年に創立50周年を迎えた。これを記念して「日本の国際政治学」全4巻の刊行が決定し、2009年に刊行された。各巻は以下の四つの名がつけられた。日本国際政治学会編（2009）『学としての国際政治（日本の国際政治学 第1巻）』（有斐閣）。日本国際政治学会編（2009）『国境なき国際政治（日本の国際政治学 第2巻）』（有斐閣）。日本国際政治学会編（2009）『地域から見た国際政治（日本の国際政治学 第3巻）』（有斐閣）。日本国際政治学会編（2009）『歴史の中の国際政治（日本の国際政治学 第4巻）』（有斐閣）。

⁹国分良成（2009）「地域研究と国際政治学の間」、日本国際政治学会編『地域から見た国際政治（日本の国際政治学 第3巻）』（有斐閣）、3頁。

¹⁰国際関係論と地域研究との関係について、特に米国内の状況については以下が詳しい。猪口孝（2007）『国際関係論の系譜（シリーズ国際関係論5）』（東京大学出版会）、213-223頁。

¹¹国分良成（2009）「地域研究と国際政治学の間」、1頁。

このように、多様性のある地域の研究を国際関係論と関連付けるとき、また地域研究との差異化をはかりつつ、国際関係論を強調する必要があるとき、歴史と理論を活用するのが最も妥当であろう。つまりその地域を国際関係史や国際関係理論の枠組で論じるのである。これは、「地域から見た国際政治」を教えるときに、歴史と理論の枠組を使うことが可能であることを意味する。そのため本稿では、歴史と理論の枠組に焦点を当て、地域研究を論じないことにする。

第3節 非国家主体を中心にすえた教授法の問題点

伝統的な国際関係論では、国家を中心として議論が進められてきた。これに対して、非国家主体に焦点を当てる研究が活発化している。この「国境なき国際政治」では、「①グローバル・イシューの問題に取り組む国際組織・非政府組織研究、②市場と国家の関係に焦点を当てる国際政治経済学、③移民・外国人労働者やエスニック集団に注目する国際社会学的アプローチ、④地域統合・地域協力に関する地域統合研究」¹²の四つの研究で進展してきたという。これらに含まれる研究テーマは日本にとっても重要であり、実際に新聞やテレビのニュースなどでも多く取り上げられている。このように、非国家主体を中心にすえた国際関係論は重要である。

その重要性を踏まえた上で、初学者のための国際関係論の教授法という観点からは、「国境なき国際政治」は中心としない方が良い。なぜならば、「国境なき国際政治」の意義は、伝統的な国際関係論の枠組では検討できないテーマを研究することにあるからである。つまり、新しい枠組を示す「国境なき国際政治」は、これまでの国家を中心にすえた国際関係論である「国境のある国際政治」を理解した上でこそ、「国境なき」状態の意義がより明確になるのである。

だからといって、非国家主体を視野に入れた国際関係論の教授法が無益というのではない。この分野は、最近のグローバリゼーション論から考えると、現代性が非常に強い研究テーマである。学習者は自分の生活に直接的に関係することとして、考えることが可能であろう。そのため本稿の観点からは、国際関係論の講義を一通り終えた後に、現在のテーマを多様な視点から考えるときなどに、「国境なき国際政治」の枠組は有益である¹³。

¹²大芝亮 (2009) 「国境なき国際政治」、日本国際政治学会編『国境なき国際政治 (日本の国際政治学 第2巻)』(有斐閣)、1頁。

¹³現在のグローバリゼーションを多様な観点から論じたものとして以下に所収されている各稿を参照。Baylis, John, Steve Smith and Patricia Owens (2008) *The Globalization of World Politics: An Introduction to International Relations* (4th Edition) (Oxford: Oxford University Press). これは各章の最後に課題が提示されているため、議論を提示することにも有益である。またこの書の章構成に準じた資料などがオックスフォード大学出版会のサイト上で収集できるため便利である。

第4節 本稿における歴史と理論

最後に、本稿で焦点を当てる二つの枠組、歴史と理論に焦点を当てる。日本の国際関係論研究では、歴史研究と理論研究が中心的であったといえる。その中でも、歴史研究は国際関係論研究の中心であったし、むしろ不可分であった¹⁴。実際に、日本国際政治学会では、日本外交史研究を重要な使命の一つとしていたという¹⁵。それは、なぜ太平洋戦争にいたったのかという日本の外交的研究課題を想起すると、当然ともいえる。理論研究に関しては、理論だけを前面に打ち出した研究だけでなく、理論的枠組を念頭に置いた研究も多くなされてきた。この両者の関係は、日本では歴史と理論は棲み分けをしてきたのであり、積極的な論争を伴ってきたわけではなかった¹⁶。そのため国際関係論の学問的軸は、歴史と理論がそれぞれに存在し続けてきた。国際関係論の教授法の二つの枠組として、歴史と理論に焦点を当てることは、日本の学術研究の動向から見ても妥当であろう。

それでは国際関係論における歴史と理論はどのようなものだろうか。第一に、国際関係論の歴史研究はその対象が多岐に渡っているだけでなく、多くのアプローチを含んでいる。一国を中心にすえた外交史、外交政策の形成に焦点を当てる対外政策形成史、また多国間の外交の枠組やその背後にある国際秩序に関心を向ける国際関係史¹⁷、さらに国家に限定されず多様な視座をもつグローバル・ヒストリー¹⁸などである。本稿では今後は、これらすべてを包摂するものとして、国際関係論の歴史的研究という意味で、「国際関係史」という用語を使用することにする。

第二に、国際関係論の理論的研究も同様に、多岐に渡っている。これらは伝統的な国家中心的な理論からアクターの多様性を認める議論まで、また実証主義 (positivism) から批判理論 (critical theory) まで広範囲に及ぶ。非国家主体に対する研究は国際関係理論の一部と位置づけることが可能であろう。これらの多様性はまた、理論を構築する研究、理論を実証的知見から検証する研究、理論を使い実際に事象を分析する研究といった理論に対する立場の多様性も含む。これら全ての研究手法を包括する用語として、本稿では「国際関係理論」を使用する。

¹⁴李鍾元 (2009)「歴史から見た国際政治学」、3頁。

¹⁵細谷雄一 (2009)「国際政治史の系譜学——戦後日本の歩みを中心に」、日本国際政治学会編『歴史の中の国際政治 (日本の国際政治学 第4巻)』(有斐閣)、20頁。

¹⁶田中明彦 (2009)「日本の国際政治学——『棲み分け』を超えて」、日本国際政治学会編『学としての国際政治 (日本の国際政治学 第1巻)』(有斐閣)、13-16頁。これに対して、米国では国際関係論の大きな枠組の中で、理論的枠組を重視する政治学的アプローチと史的・実証的に積み上げていく歴史学的アプローチとの間の手法をめぐる議論が活発になされている。以下に所収されている各稿を参照。エルマン、コリン/ミリアム・フェンディアス・エルマン (2003)『国際関係研究へのアプローチ——歴史学と政治学の対話』(渡辺昭夫・宮下明聡・野口和彦・戸谷美苗・田中康友訳) (東京大学出版会)。

¹⁷細谷雄一 (2001)『戦後国際秩序とイギリス外交——戦後ヨーロッパの形成 1945年-1951年 (創文社)、iii-vi。

¹⁸田中孝彦 (2009)「グローバル・ヒストリー——その分析視座と冷戦研究へのインプリケーション」、日本国際政治学会編『歴史の中の国際政治 (日本の国際政治学 第4巻)』(有斐閣)、37-52頁。

では初学者のための国際関係論の教授法という観点から、国際関係史と国際関係理論という枠組を用いる場合に注意しなければならないことは何なのだろうか。

第3章 国際関係史を中心にすえた教授法の問題点

第1節 初学者の年齢と歴史手法の制約

本章では、国際関係史を中心にすえた教授法に焦点を当て、その問題点について考察する。なお本稿の主旨から、もともと歴史が好きで歴史について関心が高い学習者は想定されていないことを確認しておく。

さて、国際関係史を中心にすえた教授法は、国際関係史の分析手法ゆえの問題点を抱えている。それはいわゆる「30年ルール」に基づく問題点である。30年ルールとは、外交文書を含めた公文書は一部の例外を除き、30年間を経ると公開されるというものである。一般に、国際関係史の中心的な分析手法は、公文書を丹念に分析するアーカイヴァル・アプローチである¹⁹。そのため国際関係史の中心的な焦点は、最新で30年前ということになる。

ここで想起すべきことは、「はじめに」で述べたように、初学者の年齢は20歳前後であるということである。つまり、30年前かそれ以前という国際関係史の分析対象は、初学者にとっては自分が生まれるよりもさらに10年前のことであり、自分が関係していないという意味で「過去の出来事」として認識される可能性がある。教える側にとっても、自分が生まれた年齢より30年前の出来事を思い出すとき、自分との連続性の薄さとしての過去が認識されよう。

逆にいうと、初学者が人生を送った期間に関しては、国際関係史の精緻な研究を反映させて教えることができない。少なくとも、歴史に特に興味がない学習者は、現在の問題や出来事に興味を覚え、それらを把握するために国際関係論という科目を受講しているはずである。しかし、そこで教えられる内容（最も研究が進んでいるテーマ）は、自分が生まれる前の出来事となってしまうことになる。ここに学習者の期待と実際に教えられる内容との間に乖離が生じる可能性がある。

第2節 初学者の年齢と冷戦後という時代

前節では、国際関係史研究を中心にすえた教授法の根本的な問題を指摘した。ここでは、特に現在において、国際関係史を中心にすえた学習法は、別の大きな問題にも遭遇してい

¹⁹同時代を歴史的手法でとらえる現代史という分野も存在することは付記しておく。また最近には口述記録をもとにしたオーラル・ヒストリーも活発化している。オーラル・ヒストリーの入門書として以下を参照。御厨貴(2002)『オーラル・ヒストリー——現代史のための口述記録』(中公新書)。しかし基本的には公開された公文書に則った分析が中心であろう。

ることを指摘する。それは、冷戦期と冷戦後の現在との間に、どのような関係を築くのかということである。冷戦時代は資本主義対共産主義という図式に則った二極体制を基本的な枠組として、国際関係論を教えることができた。それに対して現在は多くの分析視角が提出されている。例えば冷戦直後には、大きなパラダイムの終焉を述べた「歴史の終わり」²⁰ や文明ごとに世界が分断され衝突するという「文明の衝突」²¹ という視点が提供された。やがてグローバリゼーションを強調する「フラット化する世界」²² という議論がなされた。そしてアメリカの存在が圧倒的ではなくなるとした「アメリカ後の世界」²³ が論じられるに至っている。これらからわかることは、冷戦後の世界に関する分析枠組ははまだ流動的であり大きな分析枠組が定まっていないということである。冷戦後の世界は、やはり「冷戦後」という表現が最も適切であろう。

しかし、教授法の観点からは、「冷戦後」というものはそれほど有益な意味を持たない。なぜならば、冷戦後は冷戦との対比で意味をなす概念であるからである。冷戦後とは、冷戦と比べて何が変化し何が変わっていないのかという視点であり、その視点は冷戦を軸として成立している。これは学術研究としては手堅い分析視角である。だが、初学者にとっては同じ意味を持ちえない。なぜならば、2009年現在、大学に入学した学生の中心は1990年生まれなのである。つまり、初学者にとっては「冷戦後」こそが彼らの人生全てであり、それを基礎に初学者の国際関係観は成立しているのである。初学者にとって、冷戦とは完全に（同時代でなかったという意味で）「過去の出来事」なのである。

国際関係論の教授法を考えると、特に国際関係史を中心にすえた教授法はこのように冷戦と冷戦後をどのように扱うのかという問題が生じる²⁴。もし冷戦の終焉を歴史的に断絶とみるのであれば、国際関係史研究の中心であるパラダイムは現在の世界のパラダイムとは異なることになる。これは教える側が精通しているパラダイムと学習者側が持っているパラダイムが乖離していることを意味する。現在の形で国際関係論が教えられるようになって以降、このようなパラダイムのずれが数多く生じていたのであれば、これまでの経験を通じて新たな教授法の構築（もしくはあえて変えないで現状の教授法の維持）がなされるだろう。しかし、そのような経験はない。実際に、国際関係論が現在のような姿に洗練されてきたのは第二次大戦後である。また現在のように国際関係論が高等教育の一科目として一般に教えられるようになったのも第二次大戦後である。つまりほぼ冷戦中に発展

²⁰フクヤマ、フランシス（1992）『歴史の終わり（上・下）』（渡部昇一訳）（三笠書房）。

²¹ハンチントン、サミュエル（1998）『文明の衝突』（鈴木主税訳）（集英社）。

²²フリードマン、トーマス（2006）『フラット化する世界——経済の大転換と人間の未来』（伏見威蕃訳）（日本経済新聞社）。

²³ザカリア、ファリード（2008）『アメリカ後の世界』（楡井浩一訳）（徳間書店）。

²⁴国際関係史に限らず、国際関係理論でも同様な問題は生じた。国際関係理論では、冷戦終焉を予期できなかったとして、当時の中心的な理論であったネオ・リアリズムとその論敵であるネオ・リベラリズムが批判を浴びた。その結果として、社会構築主義など、新しい理論が中心の一つに躍り出るに至っている。これらより、国際関係理論は冷戦後に対する枠組が構築されつつあるといえるのかもしれない。

してきた国際関係論とその教授法は、初めて抜本的な変革を求められているのである。これは教える側が思っている以上に、深刻で難しい問題である。

第3節 問題点の克服の方向性

それでは、このような問題点を克服するには、どのような方向性があるだろうか。第一に、世界を見る視線が教える側と初学者とでは異なる可能性があることを強く意識することが必要である。冷戦は研究者にとって、「近い・現実の・連続性のある」対象であるかもしれないが、初学者にとって、「遠い・過去の・今とは異なる」ものに過ぎないかもしれない。そのような感覚を持つことが重要である。その上で、第二に、歴史のアプローチの本質とその意義を明確に示す必要がある。そもそも歴史とは現在から見た過去の再構成である²⁵。つまりどのような歴史研究であっても、現在の視点に立った問題意識によって過去が再構成されていることになる。これは国際関係史の研究者にとっては常識であろう。教える側に立ったときには、歴史研究がもつ現代性について、丁寧に説明することが要求される。この説明によって、初学者は、単なる過去の出来事を聞かされているのではなく、現在との関係性の中で生き生きとしたものとして、国際関係史を見るようになるだろう。第三に、連続性と非連続性を強く打ち出すことが必要である。連続性に関しては、歴史的視点で分析することによって、現在の情勢が静態的ではなく、過去との連続性をもったものであることを認識するだろうし、その結果として今後の方向性を考えることができるはずである。非連続性に関しては、どのようにして切断されたのか、何が変化したのか、何が変化しなかったのか、といったテーマを通じ、初学者の存在している現在の国際社会の状況を相対的に認識することができるだろう。このような自分たちの存在している現在が普遍的に存在していたのではないという視点は、国際関係論だけに止まらず、全ての社会科学・人文科学の分野で重要な認識の枠組となる。

残された課題は、同じテーマを扱う場合でも、どのようなトピック、どのような視角が最も初学者の興味をひくのかということである。導入の部分で、「今回の講義は過去のこと自分には関係ない」と思われてしまった場合、講義に対する集中力は低下してしまうに違いない。逆に、「自分に関係のある出来事である」と認識できれば、初学者は実感を持ってその講義に向かうだろう。ここで難しいのは、教える側の興味ではなく、主体はあくまで初学者にあるということである。これについては、結論で扱うこととする。

第4章 国際関係理論を中心にすえた教授法の問題点

第1節 抽象化の問題

本章では、国際関係理論を中心にすえた教授法の問題点を明らかにするとともに、問題

²⁵カー、E. H.『歴史とは何か』（清水幾太郎訳）（岩波新書）、1-40頁。

解決の方向性を提示することにする。まず理論を中心にすえた教授法の問題点を指摘する。

第2章で述べたように、国際関係理論は非常に多岐にわたっている。しかし理論の方向性は同じであるといえる。なぜならば、どの程度に儉約 (parsimony) するかはそれぞれの理論によって異なるものの、どの理論もより多くの事例を説明できるように発展しようとするからである。反対に、歴史的な一事件だけしか説明できない理論というものは存在しえない。このような理論が持っている方向性は、概念や定義を用いて、より抽象的に議論を組み立てていくということにつながっていく。基本的に理論における議論の骨格は、直接的ではなく間接的で、具体的ではなく抽象的である。そしてこのような抽象的な議論をできるようになることは、高等教育の目的の一つといえよう。このように、国際関係理論を中心にすえた教授法は、高等教育の観点からも王道の一つである。

しかし、初学者のための教授法となると問題が生じることになる。「はじめに」で述べたように、初学者の特徴の一つは抽象的議論に慣れていないことである。そのため、もし国際関係理論を前面に押し出した教授法を採用すると、尻ごみをしてしまう可能性が高い。さらに、一度、「難しい」と感じた場合には、授業そのものへの関心や集中が薄れていくことが多い。そしてその授業中に、関心や集中を再び取り戻させることは、ほぼ不可能である。

このように、国際関係理論を中心にすえた教授法は、長所がある一方で、初学者の特徴から考えると大きな短所も抱えている。

第2節 問題点の克服の方向性

それでは、どのようにこの問題点を克服すればよいだろうか。前節で指摘した問題点で注意が必要なのは、国際関係論が難しいことと、抽象的議論が難しいこととは一致しないということである。少なくとも、抽象的議論が難しいために、国際関係論を嫌いになることは避けなければならない。特に、初学者のための教授法の場合、抽象的議論が難しい場合には、そこで理解しようとする意欲を失ってしまう可能性がある。

そこで、最初に事例などから導入していくというのが適当であろう。そして抽象的な議論ができるようにすることを、最終的な目標として定めるのである。一般に、理論的研究の論文形式は、概念を定義付けし、それらを使って議論を組み立てていく。その上で、具体例を用いた実証的分析 (ケーススタディ) を提示する。本稿で主張する教授法は全く逆で、論文形式でいうところの最後の実証部分 (ケーススタディ) から最初の抽象的議論にさかのぼる方法ということになる。導入として、初学者になじみのある事例を取り上げ、それを通して、概念や考え方といったことを教えていくのである。そして最終的には、国際関係論の中心的なテーマを抽象的に議論できるように導いていくことになろう。

ただし、国際関係史を中心にすえた教授法と同じように、ここでも注意が必要である。それは、わかりやすい具体的な個別事例というのは、初学者にとってわかりやすいのであって、教える側ではないということである。ここを間違えると、初学者はその取り上げた事

例に関する情報が十分でないため、何を説明しているのかわからなくなってしまう。そうになると、事例を用いることが理解の助けになるのではなく、むしろ理解の妨げになってしまう可能性すらある。

おわりに——国際関係論の教授法に関する新しい試み

第1節 問題点の克服のための導入部分の工夫

ここではまとめにかえて、これまで明らかにしてきた国際関係史を中心にすえた教授法と国際関係理論を中心にすえた教授法のそれぞれの問題点とその克服の方向性をもとに、初学者のための国際関係論の教授法をより洗練させる試みを示す。

まず二つの教授法の問題点とその解決法の方向性を再確認する。国際関係史に基づく教授法では初学者の年齢と30年ルールという歴史的手法の制約の間に問題が生じる可能性があった。特に、冷戦後をどのように教えるのかが問題であった。解決法としては、教える側と学習者の年齢が異なることを強く意識するとともに、過去の事象を現在の視点で分析するという歴史学の本質を教える必要があるとした。一方で、国際関係理論に基づく教授法では、抽象的議論が不得手な20歳前後の初学者は理論の内容ではなく理論的思考になじめない可能性があった。解決法としては、導入では事例を用いて具体化し、抽象的概念・議論を理解させることは最終目標とすると述べた。

これらからわかるように、国際関係史および国際関係理論のどちらを中心とするにしても、その解決の方向性は同様である。それは導入をわかりやすく工夫するとともに、核心的テーマは最終的に理解してもらうようにするということである。実際には、講義の導入部分で用いる事例などは、初学者が直感的に理解できるくらいに慣れ親しんでいるものを選ぶことが必要である。例えば国際関係史では、初学者が関心のある問題を取り上げつつ、その問題の歴史的起源を説明していくことが想定される。また国際関係理論でも同様に、そのような問題を理論的に説明していくということが考えられるだろう。

第2節 実際の教授法への提言——国際的ニュースの原体験の利用

初学者にわかりやすい導入と述べたが、実際に実施することは難しい。なぜならば導入に使う事例は何でもよいわけではなく、教える側ではなく、初学者が興味を持っていることが必要であるからである。それでは初学者が興味を持っていることとは、国際関係論の分野ではどのようなものだろうか。

本稿で提言したいのは、国際関係論の原体験を利用することである。ここで述べる国際関係論の原体験とは、初めて国際関係論を同時代的に自分の身体で体験したことである。具体的には、国際情勢の出来事の中で、物心ついて最初に覚えているか、もしくは最も衝撃をもって覚えている体験である。実際には、テレビニュースを通じて、映像とともに強烈に記憶されたことが多いのではないだろうか。この体験をしたときの国際的な出来事は、

その学年（世代）ごとにある程度の同一性が見出せるように思われる。実際に、2009年に入学した大学生が高校三年生であったとき、「これまで体験した国際的な出来事の中で、最も鮮烈に覚えていることがあったら記述してください」という質問を実施した。回答した全員が「アメリカ同時多発テロ（九一一）」か、その後に勃発した「イラク戦争」と答えたのである²⁶。このような国際的な出来事とは、例えば、かつてはベトナム戦争がそのような位置づけだったのではないだろうか。その後になると、湾岸戦争、ソマリアなどのアフリカの内戦、アメリカ同時多発テロ（九一一）、イラク戦争などがそのような位置づけとなっているのかもしれない。

このような国際関係論の原体験は、20歳前後になってもなお覚えているという点で、意識的にも無意識的にも、初学者は興味を持っているはずである。その事例を導入で用いると、初学者は強く注意を向けるだろう。さらに、他の事例よりも、初学者が興味を持っていると思われる原体験の事例の場合、彼らは熱意をもって講義に参加することが期待できる。そのため、原体験の事例を用いて、その事例の背後にある関係性の説明などを通じて、国際関係論の知の骨格に至らしめることも可能だろう。

第3節 今後の課題

このように、国際関係論の原体験を活用することは、どのような教授法にとっても有効な方法となることが期待できる。これを実施するためには、初学者の年齢層で何が国際関係論の原体験なのかを明らかにする必要がある。ただ、この情報は毎年更新されなければいけないという問題がある。また教師個人だけで情報を刷新していくだけでは限界がある。

そこで本稿では、初学者に対するアンケート調査を実施し、その結果を分析し共有することで、教える側の共通知とすることを提言したい。この調査の目的は、第一に、国際的な出来事を覚えているのは何歳からなのかを明らかにすることである。これはある高等学校の授業を通じて感じたことにすぎないが、国際問題に限らず社会的な出来事や事件を覚えているのは、それほど若い時ではなく、ある程度の年齢になってからのようであった。このような社会的出来事を記憶する年齢が明らかになれば、教える側はどれくらい過去の出来事ならば事例として採用しても良いかがわかるだろう。そして、講義の内容にあわせて、それらの事例を選択することができるはずである。

ただし、時系列で機械的に線を引くだけでは不十分である。なぜならば、それほど覚えていない出来事もあるだろうからである。そこで調査の目的の第二として、どのような国際的な出来事を覚えているのかを明らかにすることがあげられる。これには大きく二つの視点を組み込むことが必要である。一つめは出来事の種類という視点である。おそらくは、強烈な出来事の方が記憶に残るだろうと思われる。そのため国際経済よりも国際政治、先進国間の交渉よりも紛争地域が原体験となりやすい可能性がある。二つめは記憶に残る出

²⁶東京都内の私立男子高等学校20名で実施した。アンケート実施日は2009年1月27日である。

来事の地域という視点である。世界のどの地域で生じた出来事が、最も覚えられているのかに着目するのである。日本のメディアでは、米国の存在が最も大きい。そのため米国が中心となるのかもしれない。逆に、普段はメディアに現れないようなアフリカ諸国や中南米諸国の出来事が記憶されているのかもしれない。このように、出来事の種類と地域の特徴が理解できれば、事例を選択するときの基準となりうるだろう。

第三に、その学年（世代）ごとに、国際的な原体験を共有しているかどうかである。もし共有しているのであれば、その出来事を用いることが最善である。ただし、原体験となるような大きな出来事はそれほど頻繁に起きているわけではない。そのため、仮に原体験を共有する場合であっても、そのような出来事が生じなかった学年は共有するような原体験を持っていない可能性もある。これらの可能性も視野に入れて、原体験の共有という観点から調査を実施し、分析することが必要である。

なお、このような視点に立ったアンケート調査の具体的な方法は、紙面の制約上、別稿に譲るが、質問表を共通化することを強調しておきたい。なぜならば少数であっても、多くの場所で、同じ年度にアンケートを実施することで、サンプル数を増やすことが可能だからである。

このように、初学者のための国際関係論の教授法に非常に有益であるので、再度、初学者に対する包括的なアンケート調査の実施を提言して、筆をおくこととする。